



今週のPOINT

国内株式市場

米国株が下げ止まらないなか、日本株は7日にセリングクライマックスを迎えるか？

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

川崎汽船【プライム 9107】ほか

テーマ別分析

東宝の最高値更新で注目のアニメ関連に人気化期待

話題のレポート

4-5月の“勝率”が高めな2月締め企業は

スクリーニング分析

先週末逆行高銘柄の一角にはリバウンド持続期待も

先週末は関税の影響が乏しいとみられる銘柄の一角で上昇も目立つ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	DM 三井製糖 HD 〈2109〉 プライム	9	
			シエム・シー 〈2185〉 スタンダード・名証メイン	10	
			ブレインパッド 〈3655〉 プライム	11	
			ファミンコーポレテッド 〈5384〉 プライム	12	
			AVILEN 〈5591〉 グロース	13	
			任天堂 〈7974〉 プライム	14	
			セブン銀行 〈8410〉 プライム	15	
			川崎汽船 〈9107〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	安川電機 〈6506〉 プライム	17
				三越伊勢丹 HD 〈3099〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	コスモス薬品 〈3349〉 プライム	18
				GMOペイメントゲートウェイ 〈3769〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

米国株が下げ止まらないなか、日本株は7日にセリングクライマックスを迎えるか？

■米国の関税政策発動で米経済の先行き懸念が台頭

先週の日経平均は週間で 3339.75 円安（-9.00%）の 33780.58 円と大幅な下落。米国による相互関税や追加関税への警戒感が高まり、週初から大幅安となるなか、発動された相互関税が厳しい内容となったことで東京市場はリスク回避先行の展開となった。

週初の3月31日、米経済が「物価上昇と景気停滞が同時に進むスタグフレーション」に陥るリスクを投資家が嫌気して、プライム市場の96%の銘柄が下落する全面安となり、日経平均は36000円台を割り込んだ。翌4月1日は朝方こそ反動高となったが、相互関税発動を前に様子見姿勢は強まり押し買いは限定的。日経平均は35000円台後半でのみ合いのまま、東京時間3日5時の相互関税に関するトランプ大統領の演説を迎えた。日本に対する関税率が24%と厳しい内容だったことから、大型株を中心に下落し、日経平均は35000円台も割り込む展開に。自動車への追加関税が当初の予定通り25%となったことや、為替市場でドル・円相場が1ドル=145円台とリスク回避の円買いが加速したことなども影響し、週末の日経平均は昨年8月7日以来となる34000円台割れとなった。週間ベースでの下落率は、2020年3月上旬に記録した-16.00%以来の記録。

なお、3月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を8271億円売り越したほか、TOPIX先物を3300億円売り越し、225先物を400億円買い越したことから、合計1兆1171億円の売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を4574億円買い越しなど合計で4754億円の買い越し。事業法人は現物を116億円売り越し。信託は現物を7879億円売り越した一方、TOPIX先物を1兆808億円買い越し、225先物を1740億円買い越したことから合計で4669億円買い越した。

■7日にセリングクライマックスを迎えるか？

4日の米国市場は大幅続落。ダウ平均は前日比2231.07ドル安の38314.86ドル、ナスダックは同962.82ポイント安の15587.79で取引を終了した。米3月雇用統計は良好だったが、中国がトランプ政権の相互関税に対抗する報復措置を発表したため、貿易摩擦の深刻化懸念が台頭。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が関税によるインフレの可能性を警告する一方で、利下げを急がない姿勢を示したことも影響し大幅続落となった。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比1540円安の32220円で取引を終えた。

週初の東京市場は、米国株の反応を受けて、売り優勢でスタートする公算が大きい。大証ナイトで一時31000円台に突入する場面も見られたことから、日経平均は昨年8月5日以来の31000円台に突入する可能性もあり、指数が上下に動く荒い相

場展開となりそうだ。3日のプライム市場の売買代金は5.9兆円、4日は6.8兆円と膨らんだが、セリングクライマックスと判断するには、昨年8月5日のように東証の時価総額の1%ほどの売買代金が欲しいところ。3日連続でプライム市場の9割近い銘柄が下落する全面安の展開となれば、信用取引での追証発生に絡んだ投げ売りも増加するだろう。7日のプライム市場の売買代金には注目したい。

■日銀の追加利上げ観測が急速に後退し銀行株が急落

NT倍率は4月1日に20年4月以来の13.3倍台まで低下した後は13.6倍台まで上昇した。東京エレクトロン<8035>やアドバンテスト<6857>など日経平均寄与度が高い半導体株が大幅安となったが、それ以上に三菱UFJ<8306>や三井住友FG<8316>、みずほFG<8411>など時価総額が大きい銀行株の下げが目立ち、TOPIXの下押し圧力となった。米関税政策が国内景気を冷やすとの懸念が急速に広がり、日本銀行の追加利上げ観測の大幅な後退を受けて、日本の長期金利の指標となる10年物国債利回りが1.2%台を下回るなど急速に低下。銀行株は3月下旬に上場来高値をつけていた銘柄も多かったことからきつい下げとなった。金利市場が落ち着きを取り戻せば銀行株が買い戻される可能性はあるが、まずは米国市場の下げ止まりを確認したいところだ。今週は、米3月消費者物価指数など重要な米経済指標の発表を控えているが、良好な米3月雇用統計でも市場に与える影響が限定的だったことを考慮すると、トランプ大統領の判断に全てがかかっている。強固な姿勢を貫くトランプ大統領が、自国株の下落をどこまで許容できるのか。「チキンレース」化している米国市場を見極める必要がある。

■10日に米消費者物価指数発表

今週、国内では、7日に2月毎月勤労統計、景気動向指数（速報値）、8日に2月国際収支、3月景気ウォッチャー調査、9日に3月消費者態度指数、10日に3月国内企業物価、11日に3月マネーストックM2などが予定されている。

海外では、7日に独・2月鉱工業生産指数、貿易収支、欧・2月ユーロ圏小売売上高、9日にNZ・中銀政策金利、米・2月卸売在庫（確報値）、週次原油在庫、3月連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、10日に中・3月生産者物価指数、消費者物価指数、米・週次新規失業保険申請件数、3月消費者物価指数、11日に独・3月消費者物価指数（確報）、英・2月鉱工業生産指数、製造業生産指数、貿易収支、米・3月生産者物価指数、4月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）などが予定されている。

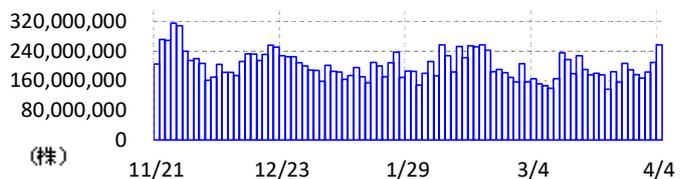
関税の影響を受けづらい内需系を中心とした押し目狙い

■押し目狙いのタイミングを見極めたい

今週は、米トランプ政権による関税政策を巡り、各国の政府間協議に関心が集まる。いずれかの国がトランプ政権から譲歩を引き出すことができれば、買い戻しが意識されるだろうが、地合いが急改善することは期待しづらい。4日の米国市場ではNYダウが2231ドル安と大幅に続落した。日経225先物もナイトセッションで一時32000円を割り込む場面がみられ、新興市場においても影響は避けられないだろう。関税の影響を受けづらい内需系を中心に押し目狙いのタイミングを見極めたい。また、週末にリバウンドをみせていたZenmuTech<338A>、POPER<5134>、THECOO<4255>、ZETA<6031>などへの買いが継続するかが注目される。

■クラウド出張手配システム「SmartBTM」が上場

今週は、7日にクラウド出張手配システム「SmartBTM」の運営など旅行事業を展開するIACEトラベル<343A>がスタンダード市場に上場する。法人向けでは業務出張における包括的なマネジメントサービス、個人向けにはパッケージツアーを企画・販売している。また、官公庁や在日米軍向けに旅行サービスを提供している点が特徴であり、同社の強みでもある。



関税ショックでナスダックは下落局面入り/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-7.86%、ナスダックが-10.02%、S&P500 が-9.08%。NY ダウの週間下落幅は3269ドルと、新型コロナウイルスショックの2020年3月以来の大きさととなった。4月2日の取引時間終了直後に行われたトランプ大統領による相互関税に関する演説において、想定よりも厳しい関税率が明確となったことで、米国経済の先行き悪化懸念が台頭。アジアや欧州など各国の金融市場が混乱に陥るなか、震源地である米国市場も当然ながら急落した。週末は、中国がトランプ政権の相互関税に対抗する報復措置を発表したため、貿易摩擦の深刻化懸念が意識された。また、注目されたパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、関税によるインフレの可能性を警告する一方で、利下げを急がない姿勢を示したため再び売りに拍車がかかり、主要3指数はそろって5%超の続落となった。

なお、週末に発表された3月非農業部門雇用者数は市場予想14万人増に対して22.8万人増、3月失業率は市場予想及び前月の4.1%より0.1ポイント悪化し4.2%。3月雇用統計はどっちつかずの内容となったことから、市場への影響は限定的となった。

個別では、週末に-7%超下落した半導体大手エヌビディアが昨年8月7日以来となる100ドル割れとなったほか、PC・携帯端末大手アップルは週間で-13.5%。電気自動車大手テスラは4日だけで-10.4%と、ビッグテックはそろってきつい下げとなった。化粧品メーカーのエスティローダーは、中国のエクスポージャーが多く、米中貿易摩擦の悪化に伴う業績悪化懸念が高まり下落。化学メーカーのデュポン・ド・ヌムールは、中国当局が独禁法違反の疑いでデュポン・チャイナを調査しているとの報道が嫌気されて売られた。ホテルチェーン運営のヒルトン・ワールドワイド・ホールディングスやマリオット・インターナショナルなどは、米国に対するボイコットで利用者減少などを警戒しそれぞれ下落。クルーズ船を運営するカーニバルやノルウェー・クルーズラインも、景気悪化で売上が減少すると懸念が高まり売られた。

一方、スポーツ用品メーカーのナイキやヨガアパレルのルレモンは、生産の主要拠点となるベトナムの指導者がトランプ大統領との会談で米国製品に対する関税引き下げを示唆したとの報道で、問題解決期待を背景に買い戻される場面が見られた。住宅建設会社のDR ホートンやKB ホームズは、住宅ローン金利の低下で需要回復期待が高まり買われた。自動車部品販売のオートゾーンは、関税の影響で消費者が新車購入を控えるとの見通しが浮上り上昇した。

■今週の見通し

今週の米国株は、貿易摩擦の深刻化懸念が強く意識されるなか、主要3指数の下げ止まりを見極める展開となろう。相互関税は当初「一律で20%」という観測報道が出ていただけに、ネガティブサプライズ視された。とりわけ中国34%、ベトナム46%、台湾32%とアジアに対する強硬な措置をとったため、中国やアジア諸国に生産拠点を持つアパレルやハイテク、半導体株の下げがきつい。関税に関する政治的な話が無い限りは、これらの業種は引き続き下値模索となりそう。最悪の状況を提示して取引を行うトランプ流の経済政策の一つなかもかもしれないが、米国経済のみならず世界経済に与える影響を市場は図り切れていないことから、投資家心理はより悪化する可能性がある。雇用統計がまぼろしとされたことを考慮すると、今週発表される3月消費者物価指数も投資家心理を改善させる材料とはならないだろう。むしろ、週末に予定されている金融機関決算での4-6月期見通しへの警戒感が先行し、下げ圧力を一段と強めそうな雰囲気だ。市場のモメンタムを変えることができるのはトランプ政権による関税政策の転換だけで、急落に対する自律反発は期待しにくいだろう。

投資家心理を示唆するVIX指数は、昨年8月5日（65.73ポイント）以来の45.31ポイントまで急騰。投資家心理の悪化度合いが最高潮に達しつつあるなか、NYダウは最高値（終値ベース）より-14.88%、ナスダックは-22.73%、S&P500は-17.42%と、NYダウとS&P500は「調整局面入り」、ナスダックがついに「下落局面入り」した。ビッグテックがけん引し、2022年末からスタートした米国株の中期的な上昇トレンドは終了したと言えよう。前回（2022年末から2023年）の下落局面は約1年間続いたことから、主要3指数が史上最高値をつけた昨年末から今年2月辺りを起点とすると、最低でも年内は我慢といった状況となりそう。

経済指標は、9日に2月卸売在庫（確報値）、週次原油在庫、3月連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、10日に週次新規失業保険申請件数、3月消費者物価指数、11日に3月生産者物価指数、4月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）などが予定されている。

主要企業決算は、7日にリーバイ・ストラウス、9日にデルタ航空、コンステレーション・ブランド、10日にカーマックス、11日にバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、ブラックロック、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、モルガン・スタンレーなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

144.50 円 ~ 149.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか。米トランプ政権の相互関税が世界経済に与える影響が引き続き警戒されるものの、米国の追加利下げ観測が後退すれば、リスク回避的なドル売り・円買いが多少弱まるケースはあり得る。

4月2日に発表された相互関税は、ベースの関税率は10%に引き下げられたが、国別では日本が24%、中国は34%、欧州連合(EU)は20%と主要国の高関税が目立つ。中国政府は対抗措置として米製品に34%の関税を賦課し、7種類のレアアース(希土類)を輸出規制の対象に加えると発表している。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が指摘しているように、トランプ政権による相互関税は予想より高く、インフレ高進と成長鈍化(スタグフレーション)のリスクがあるため、米国経済の停滞を意識してリスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに拡大する状況ではないとの見方は依然として多い。

ただ、4月10日発表の3月米消費者物指数(CPI)が総合、コア指数とも2月実績を下回った場合、インフレ再加速の懸念はある程度緩和され、米国株式は持ち直し、株安を警戒したリスク回避的な米ドル売り・円買いは縮小する可能性もある。この場合、米ドル・円の直近安値(4月4日の144円56銭)を継続的に下回るような相場展開は想定しにくく、145円近辺で米ドルは下げ渋る状態が続くと予想される。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(4月9日公表予定)

FRBは4月9日に3月開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を公表する。追加利下げへの慎重姿勢を維持していることが判明すれば、ドル買い材料となりそうだ。

【米・3月消費者物価指数】(4月10日発表予定)

10日発表の米3月消費者物指数(CPI)は前年比+2.6%、コア指数は同+3.0%といずれも鈍化が予想され、スタグフレーション懸念が弱まればドル買い要因になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

141.00 円 ~ 141.80 円

長期国債利回り予想レンジ

1.200 % ~ 1.250 %

■先週の動き

先週(3月31日-4月4日)の債券市場で10年債利回りは大幅低下。トランプ米大統領が貿易相手国に対し相互関税を課すと発表し、世界的な景気減速や貿易戦争激化への懸念からリスク回避の動きが広がった。日米株式は大幅に下落し、安全資産への需要で債券利回りは低下した。米関税政策が市場想定よりも強硬だったことから、安全逃避の債券買いは4日の取引でも観測され、10年債利回りは約2カ月ぶりの低水準を付けた。

10年債利回りは大幅低下。1.522%近辺で3月31日の取引を開始し、一時1.531%近辺まで上昇したが、株安・円高の相場展開となったことから、安全逃避的な債券買いが次第に強まり、4月4日の取引で一時1.136%近辺まで低下し、1.217%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は上昇。138円06銭で3月31日の取引を開始し、同日に137円99銭まで売られたが、米国の相互関税措置が世界経済に与える影響が懸念されたことで安全逃避の買いが優勢となった。株安を受けて4月3日に140円00銭まで一段高となり、4日の取引でも株安円高の相場展開となったことを受けて141円70銭まで一段高となり、141円65銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月7日-11日)の債券市場では、長期金利に多少の上昇圧力がかかりそうだ。トランプ米大統領の相互関税発表を受けたリスク回避で金利が急激に低下した反動が見込まれる。今週実施される30年と5年の国債入札については直前の金利低下を意識して国内勢の需要はやや弱まる可能性がある。トランプ関税を巡って一部免除や猶予などの動きがみられた場合、安全逃避的な債券買いは縮小する可能性がある。4月8日に行われる30年国債入札では一定規模の需要が見込まれるものの、直近における利回り水準の急低下を受けて一部の国内投資家は慎重に対応するとみられる。3月下旬の時期と比べて超長期ゾーンの需給関係は改善したが、株安を受けた安全逃避的な買いが増えたことは否定できないため、入札自体は無難な結果になるとの見方が多いものの、セカンダリー市場における需要は伸び悩む可能性がある。

債券先物は主に141円台で推移し、やや上げ渋る可能性がある。トランプ米政権による相互関税は世界経済の不確実性を高める一因となるが、安全逃避的な債券買いは一巡しつつある。また、30年国債と5年国債の入札に備えたポジション調整目的の売りが増える可能性もあるため、新たな買い材料が提供されない場合、債券先物は141円台後半で上げ渋る状態が続くと予想される。

米関税策の影響見極めたく、当面はリバウンドの動き限定的に

先週の日経平均は大幅に下落、週間の下落幅は 9.0%安の 3339 円となり、過去最大級の水準とみられる。経済指標を受けた米国のスタグフレーション懸念によって、週初から 1500 円超の大幅下落となり、その後、4 月 2 日に発表された米トランプ政権の関税策が想定よりも厳しいものとなったことで、週末にかけての 2 日間も 1000 円近い大幅な下落が続いた。ドル円相場も、前週末の 149 円レベルから一時 144 円台にまで急速に円高が進んでいる。業種別では全セクターがマイナス圏、とりわけ、日米長期金利の低下で銀行や保険セクターが軟調、関税の影響懸念で、自動車・タイヤ、機械、電気機器、非鉄金属などの輸出関連・景気敏感業種も総じてきつい下げ。一方、週後半にかけては、円高メリットの一角で堅調な動きが散見された。

個別では、MBO 実施正式発表のトヨタが TOB 価格にサヤ寄せの動き。シンクロフードは海外ファンドの株式保有を材料視。HIS、しまむら、西松屋、オンワード、オープンハウスは決算・上方修正が好感される。グッドコムは記念株主優待実施で利回り妙味高まる。KADOKAWA やコーエーテクモがスイッチ 2 関連として人気化場面も。半面、ENEOS は業績下方修正で売られ、象印やオイシックスも決算が売り材料視される。ゼンショーは「すき家」全店の休業実施発表が売り材料に。メイコーはベトナムに対する米国の高関税発動が懸念材料に。三越伊勢丹など百貨店各社は 3 月の月次動向が弱材料視されたが、アダストリアなど衣料品専門店は逆に月次動向がプラス材料となる。

中国の報復関税表明を受けて、先週末の米国株式市場は大幅に続落。NY ダウは史上 3 番目の下げ幅を記録し、ナスダックは「弱気相場」入りとなっている。ここまで連日の急落が続いている東京市場だが、週明けも厳しい売り圧力にさらされることとだろう。今後も「追加関税」や「報復関税」の応酬が見込まれることで、米国関税策に対する出尽くし感が生じにくいだろう。当面は、関税懸念で売り込まれている銘柄群のリバウンドは限定的とみられる。4 月中旬からは米国企業の 1-3 月期決算発表がスタートするが、現在の外部環境からは良好なガイダンスが期待できないことも株価のマイナス材料。さらに、足元の相場変動を受けて、ファンドの損失表面化など、需給波乱の要素も残るとみる。この点からは、ショート銘柄の買い戻しの動きなどは想定されるため、先週末に逆行高しているような銘柄群のリバウンド継続には注目したいところ。

今週は国内での重要イベントは乏しく、米国の CPI、ミシガン大消費者マインド指数などが注目材料となる。ただ、先週のパウエル FRB 議長発言からは、CPI が下振れたとしても、米国の利下げ期待が大きく高まる可能性は低いとみられる。一方、先週末の米国とベトナムの電話会談の結果などは、一部企業への安心感につながる可能性はあるが、他国も同様に交渉が順調に進展するかは不透明といえる。米国生産の拡大は他国企業にとって大きなコストアップ要因につながる。なお、先週末決算発表の安川電機だが、やはりガイダンスは控えめと映る。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4784	GMOインターネット	1,429.0	20.19	4310	ドリームインキュベータ	2,475.0	-28.05	陸運業	-2.14
3475	グッドコムアセット	933.0	13.50	285A	キオクシアホールディングス	1,883.0	-26.56	医薬品	-2.98
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,847.0	12.20	6723	ルネサスエレクトロニクス	1,656.0	-26.02	食料品	-3.11
8227	しまむら	9,382.0	9.98	5726	大阪テクニウムテクノロジーズ	1,533.0	-26.01	小売業	-3.70
2726	バルグループホールディングス	3,405.0	8.27	5803	フジクラ	4,292.0	-24.58	不動産業	-4.04
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2,992.0	8.21	6620	宮越ホールディングス	1,034.0	-24.19	情報・通信業	-4.64
9603	エイチ・アイ・エス	1,606.0	8.08	5110	住友ゴム工業	1,476.5	-24.13	倉庫・運輸関連業	-4.96
7545	西松屋チェーン	2,180.0	7.44	6315	TOWA	1,201.0	-23.75	下位セクター	騰落率 (%)
3034	クオールホールディングス	1,895.0	7.30	6619	ダブル・スコープ	206.0	-23.70	銀行業	-20.24
3038	神戸物産	3,750.0	7.08	3926	オープンドア	503.0	-23.32	非鉄金属	-18.84
9843	ニトリホールディングス	15,510.0	6.97	8308	リそなホールディングス	1,036.5	-23.08	石油・石炭製品	-16.36
3763	プロシッパ	1,849.0	5.84	5838	楽天銀行	5,157.0	-23.02	証券業	-14.63
3341	日本調剤	1,595.0	5.77	8337	千葉興業銀行	1,054.0	-22.95	保険業	-14.57
8174	日本瓦斯	2,363.5	5.23	8411	みずほフィナンシャルグループ	3,277.0	-22.71	電気機器	-13.31
3288	オープンハウスグループ	6,074.0	5.12	8522	名古屋銀行	6,360.0	-22.53	ゴム製品	-12.93

下値模索、ボリンジャーは乱高下を示唆

■値動きが一段と荒くなる可能性に留意

先週（3月31日-4月4日）の日経平均株価は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は3339.75円（前週556.73円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は3月第4週（3月24日～3月28日）、売り越しに転じ（11171億円、前週は6373億円買い越し）、現物も売り越しに転じた（8271億円、前週は2273億円買い越し）。

日経平均は先週末まで7営業日連続で下値を切り下げ、33259.76円まで値を崩した。週初3月31日に5日移動平均線が25日線を下回って短期デッドクロス（DC）を形成。週末には25日線上方の75日線が200日線を下回ってDCを形成し、中長期ベースでの弱気局面入りも警告する形となった。

今週は引き続き下値を模索する流れとなりそうだ。週足では26週線と52週線のDCが迫っており、弱気相場の長期化が警戒される。一目均衡表では日足、週足ともに三役逆転下の弱気形状にあり、売り手優位を強く示唆している。

ボリンジャーバンドでは、先週末まで5営業日連続で終値が

-2σを下回って下値拡張局面の継続を示唆している。3月31日以降、-2σから+2σまでの各線が互いに間隔を広げる「5本線発散」に入っているため、今週は日々の値動きが一段と荒くなる可能性に留意したい。1σ相当の値幅は先週末で1059.47円と大きく、特段の材料がなくても500円程度であれば容易に変動することとなろう。

先週末終値が25日移動平均線を下回る銘柄は、日経平均採用225銘柄のうち18銘柄、東証プライム市場全体では7%と1割に満たず、全体相場は「陰の極」接近が推察される。

ただ、東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は89.23%と売られ過ぎラインの80%まで低下していないため、底値到達までもう一段の下落余地を残している可能性があるようだ。

上値では、節目の35000円から直近マド埋めに相当する4月2日安値35426.33円までの価格帯が抵抗ゾーンとなろう。ただ、25日線（先週末36930.32円）越えまでには値幅が大きく、2日安値までの抵抗ゾーンを突破してもダマシに終わるリスクに留意したい。下値では昨年8月安値31156.12円が支持線として強く意識されよう。

一目均衡表（日経平均）



DM 三井製糖ホールディングス 〈2109〉 プライム

「スプーン印」と「ばら印」が統合、猛暑や冬の寒波も追い風

■国内シェア40%、海外展開も

精製糖や原料糖、ガムシロップなどの「砂糖事業」が売上高の83%を占め、機能性食品や食品添加物等の「ライフ・エナジー事業」が15%。「不動産事業」も展開する(24年3月期)。営業利益は砂糖事業が70%、ライフ・エナジー事業が12%、不動産事業が18%(同)。21年4月に「スプーン印」の三井製糖と「ばら印」の大日本明治製糖が経営統合して発足した。ブランド力が強みとなり、砂糖事業の国内シェアは40%(同社推定)。東南アジアや中国、中東など海外でも事業を展開する。ライフ・エナジー事業では、23年3月期にテルモの栄養食品事業を譲受し、23年7月には宅配弁当事業などを展開する Muscle Deli を子会社化した。

■25年3月期営業利益は前期比3倍の見込み

25年3月期第3四半期累計の売上高は1369.86億円(前年同期比5.9%増)、営業利益は115.67億円(同4.7倍)。猛暑により

売買単位	100 株
4/4 終値	3195 円
目標株価	3665 円
業種	食料品

飲料・冷蔵などの需要が増加し、また、冬の強い寒波を受けホット飲料向けなどが好調で、業務用販売が伸長した。販売単価引き上げが浸透したことも収益寄与した。25年3月期通期売上高は1800億円(前期比5.4%増)、営業利益は130億円(同3.0倍)予想。株価は調整場面だが業績は好調堅調だ。年初来高値 3665円を目標株価としたい。

★リスク要因

原料やエネルギー調達コストの上昇など。

2109: 日足

業績好調だが株価急落。買い場探しのタイミングか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	108,887	-4.4%	3,631	3,788	-24.0%	2,764	107.57
2022/3連	147,880	35.8%	3,630	3,479	-8.2%	3,657	112.94
2023/3連	163,310	10.4%	1,100	19,058	447.8%	7,911	245.16
2024/3連	170,774	4.6%	4,251	9,778	-48.7%	8,445	261.72
2025/3連予	180,000	5.4%	13,000	13,000	33.0%	5,000	154.92

シエム・シイ 〈2185〉スタンダード・名証メイン

自動車業界向けマニュアル制作が主力、非モビリティ市場への展開進める

■自動車業界向けのマニュアル制作が主力

長年のマニュアル制作で培った製品知識や表現のナレッジを活かしたサービスを提供。25年9月期第1四半期(24年10-12月)は、売上高が前年同期比1.1%増の37.13億円とおおむね計画通りに推移した。海外販売比率は40.5%。営業利益は同21.5%減の2.60億円となったものの、為替差益の影響で、経常利益は同3.3倍の5.28億円で着地した。

■自社株買いが下値を支える期待も

昨年11月15日、自己株式買いを発表した際に株価は急騰。その後も上昇基調は続き、2月3日に上場来高値を更新した。2月12日には自己株式の取得枠を上限33万株から48万株へ拡大。3月末時点で取得した自己株式の累計は22万株とまだ半分以下であり、取得期間である9月末までは、自社株買いが下値を支える期待が底堅い動きへとつながりそうだ。4月1日には子会社のCMC Solutionsが東証コンピュータシステム社とセキュリティサー

売買単位	100 株
4/4 終値	1473 円
目標株価	1700 円
業種	サービス業

ビスにおける協業を開始したと発表。モビリティ市場向けを主力としているが、製造業などの非モビリティ市場向けへの展開も進めば、安定した業績推移が続くと考える。全体相場の影響で先週は年初来安値更新となったが、ひとまず目標は3月高値水準の1700円とする。

★リスク要因

トランプ政策の不透明感など。

2185: 日足

先週は相場全体のリスクオフムードの強まりで今年の上昇分を吐き出す形に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	17,331	1.5%	2,277	2,421	32.5%	1,618	237.86
2022/9連	17,917	3.4%	2,590	2,964	22.4%	2,003	150.56
2023/9連	18,451	3.0%	2,617	2,873	-3.1%	1,762	132.97
2024/9連	19,523	5.8%	2,975	3,182	10.8%	2,078	156.72
2025/9連予	22,000	12.7%	3,600	3,700	16.3%	2,400	180.88

ブレインパッド〈3655〉プライム

データ・AI 活用に精通する国内有力企業、AI エージェント領域にも注目

■PF事業・PD事業ともに好調

専門人材によるデータ分析/AI活用支援とSaaSプロダクトによるデータ活用自動化の2面でフルサービスを提供。04年創業後、20期連続増収となっている。セグメントは、PF事業(FY24売上高実績比約7割、利益比約8割)とPD事業(同約3割、同約2割)に分かれ、PF事業ではデータ分析・システム開発を含むコンサルティング・人的支援などをフロー型収益で提供、PD事業では主力4製品のストック収益がセグメント売上高の9割を占める。25年6月期上期業績は大幅増収増益で着地。PF事業・PD事業ともに上期累計で過去最高を記録した。通期業績も増収増益を見込む。

■AI エージェント事業に特化した子会社設立

株価は冴えない値動きを継続。26年6月期売上高は140-150億円、EBITDA マージン 16%超、ROE20%を掲げる。同社は高利益体質への構造転換と、そのためのLTV重視のマネジメント

売買単位	100 株
4/4 終値	940 円
目標株価	1200 円
業種	情報・通信

へ移行しているほか、産業ポートフォリオの見直しも図っている。また、AI エージェント事業に特化した子会社の設立手続きも完了。これまで培ってきたデータ活用技術を同子会社に注ぎ込んでいくようだ。そのほか、M&A など中長期の成長に資する投資は強化していく方針。一旦の目標株価は、買い戻しの動きに期待してまずは1200円とする。

★リスク要因

エアフィルタ事業の収益改善遅れなど。

3655: 日足

一定の買い戻しの動きが見られるか注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	7,101	7%	851	883	-18.1%	601	80.99
2022/6単	8,561	-	1,144	1,166	-	803	36.53
2023/6連	9,797	-	680	752	-	515	23.72
2024/6連	10,561	7.8%	1,348	1,357	80.5%	909	42.25
2025/6連予	11,800	11.7%	1,400	1,400	3.2%	910	42.44

フジインコーポレーテッド〈5384〉プライム

精密人造研磨材のパイオニア、25年3月期営業利益は29.1%増の見込み

■シリコンウェハー向け研磨材など手掛ける

精密人造研磨材のパイオニアとして光学レンズ用研磨材から出発し、現在は半導体基板の鏡面研磨、ハードディスクの研磨など高精度が求められる先端産業で必要不可欠な存在となっている。シリコンウェハーの超平坦加工に使用される高精度研磨材が売上高の30%を占め、LSIなど半導体デバイスメーカー向けCMP(薬品と砥石で磨く技術)用研磨材が53%、ハードディスク用が3%、ろ過・分級・精製技術、パウダー技術、ケミカル技術などを活かした機能材・溶射材が14%となっている(24年3月期)。地域別売上高は、日本が22%、アジア・オセアニア64%、北米9%、欧州5%(同)。

■米工場に追加投資へ

25年3月期第3四半期累計の売上高は467.92億円(前年同期比23.9%増)、営業利益は90.60億円(同48.3%増)。前期より進めてきた一部製品の価格引き上げ効果もあり、全地域で増収

売買単位	100 株
4/4 終値	1727 円
目標株価	2000 円
業種	ガラス・土石製品

増益となった。25年3月期通期売上高は611.00億円(前期比18.8%増)、営業利益は106.50億円(同29.1%増)の見込み。年内に米オレゴン州の工場に追加投資し、研磨材を増産する計画。株価は調整局面だが業績は好調だ。まずは2000円台回復を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の影響など。

5384:日足

昨年高値(3940円)からは半値以下の水準に。好業績に比して下げ過ぎか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	41,956	9.2%	7,639	7,709	24.8%	5,607	226.85
2022/3連	51,731	23.3%	12,059	12,490	62.0%	9,156	370.38
2023/3連	58,394	12.9%	13,243	13,595	8.8%	10,594	428.05
2024/3連	51,423	-11.9%	8,251	8,958	-34.1%	6,499	87.62
2025/3連予	61,100	18.8%	10,650	11,150	24.5%	8,350	112.56

AVILEN 〈5591〉 グロース

創業5年でスピード上場したAI企業、優秀なAI人材採用に強み

■優秀なAI人材確保ルートを実現

創業から5年でスピード上場したAI企業。役員陣は東大出身の機械学習研究者を中心に構成。機械学習研究者コミュニティ「AVILEN DS-Hub」には合格率6%以下の独自スクリーニングテストを突破したメンバーが集まっており(24年12月時点で378人)、その上位層を正社員DSとして採用(同27人)することで優秀なAI人材確保ルートを実現している。24年12月期は売上総利益率69.9%と他のAI領域企業と一線を画す高い経営効率をキープ。一方、営業利益率は15.3%とコスト改善の余地を残す。

■今期以降もロールアップ戦略は継続

25年12月期は売上高16.14億円(前期比30.0%増)、営業利益2.50億円(同32.0%増)と増収増益を見込む。変動費率の低いビルドアップの新たにリリースした生成AI関連コンテンツの売上高増加が営業利益率改善に寄与する見通し。昨年、生成AI領域に特化したエンジニア集団であるLangCoreがグループインした

売買単位	100 株
4/4 終値	984 円
目標株価	1400 円
業種	情報・通信

が、小型のAIベンチャーを複数M&Aするロールアップ戦略は今期以降も継続しており、非連続的な成長に期待がかかる。グロース市場上場基準が上場5年以内に時価総額100億円以上へ厳格化される方針が検討されている現在の状況は、M&A戦略の追い風となりそうだ。ひとまず目標株価は今年高値突破の1400円とする。

★リスク要因

企業の投資意欲減退など。

5591: 日足

75日線突破後に下値メドを探る展開。26週線が下値サポートとなるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	477	783.3%	84	84	-	58	1.96
2022/12単	732	53.5%	110	110	31.0%	79	2.64
2023/12単	929	26.9%	171	162	47.3%	114	19.08
2024/12連	1,241	-	189	188	-	116	19.14
2025/12連予	1,614	30.1%	250	234	24.5%	152	24.97

任天堂〈7974〉プライム

全体相場が軟調に推移するなか、Nintendo Switch 2の詳細発表

■「Nintendo Switch 2」への期待

世界的ゲームメーカーで、コンソールゲーム機を展開するグローバル 3 強の一角。海外売上高比率は 7 割を超える。Nintendo Switch の累計販売台数は 1 億 5,000 万台を突破し、強固な普及基盤を持つプラットフォームに成長している。今後の注目は「Nintendo Switch 2」で、新型ゲーム機を発売するのは 17 年 3 月発売の Switch 以来、約 8 年ぶり。6 月 5 日に販売されるが、日本語・国内専用版の価格は 4 万 9980 円(多言語対応版は 6 万 9980 円)。同時に発売される新作タイトルは「マリオカートワールド」、「スーパーマリオパーティ ジャンボリー」のほか、ソフトウェアメーカーによる完全新作の大型タイトル発表もあった。

■ゲーム以外の収益源育成も

トランプ関税発動により全体相場が軟調に推移するなか、同社の株価も下落して一時 1 万円台を割る展開となった。目先は 75 日線上方へ復帰できるかに注目。そのほか、「ゼルダの伝説」の

売買単位	100 株
4/4 終値	9977 円
目標株価	11000 円
業種	その他製品

実写映画を 27 年 3 月 26 日に公開すると発表するなど、ゲーム以外の収益源の育成を進めている。来期以降の成長軌道を維持できるか、Switch 2 の売れ行きに注目しておきたい。直近の相場状況を鑑みて、目標株価はまずは 3 月高値付近 11000 円への回復に期待したい。

★リスク要因

Switch 2 への評価が期待を下回るなど。

7974: 日足

75 日線を下回る、3 月安値付近で切り返せるか注目



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,758,910	34.4%	640,634	678,996	88.4%	480,376	4032.60
2022/3連	1,695,344	-3.6%	592,760	670,813	-1.2%	477,691	4046.69
2023/3連	1,601,677	-5.5%	504,375	601,070	-10.4%	432,768	371.41
2024/3連	1,671,865	4.4%	528,941	680,497	13.2%	490,602	421.39
2025/3連予	1,190,000	-28.8%	280,000	370,000	-45.6%	270,000	231.91

セブン銀行〈8410〉プライム

ATM事業を核に新たなサービスを付加、株主還元も積極的

■27,000台以上のATMを展開

日本全国を網羅する27,000台以上のATMを、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイグループの各店舗に加え、商業施設や観光地、空港や駅などに展開。また、海外では、米国、インドネシア、フィリピン、マレーシアの4カ国でATMサービスを展開。収益構造では、国内のATMプラットフォーム事業(23年度経常収益構成比 56%)、リテール事業・法人事業(同 11%)、電子マネー・クレジットカード事業(同 13%)、海外事業(同 20%)と分かれています。25年3月期第3四半期累計の業績は増収増益で着地。国内ATMプラットフォーム事業は順調に推移している一方で、クレジットカード事業がやや足踏み状態か。

■現中計の達成時期いつかが焦点

株価は冴えない値動きを継続。中計では、25年度の目標数値は連結経常収益2,500億円、連結経常利益450億円、ROE8%以上を掲げているが、計画に対してやや乖離が生じている。要因

売買単位	100 株
4/4 終値	257.3 円
目標株価	300 円
業種	銀行

は、海外事業とクレジットカード事業。ただ、海外事業では直近決算でもアジアで堅調に伸び、米国では採算改善が見込まれている。クレジットカード事業も、会員基盤の拡大が今後のポイントとなり、現中計の達成は時期がいつかという点が焦点となる。株主還元も積極的で配当利回りは4%超え。投資金額も3万円以下と手掛けやすく、一旦の目標株価は急落前水準300円とする。

★リスク要因

カード会員数が想定より増加しない可能性など。

8415: 日足

全体地合い悪化を受けて連れ安も、買い戻しの動きに向かうか注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	137,267	-7.6%	-	35,640	-10.5%	25,905	22.01
2022/3連	136,667	-0.4%	-	28,255	-20.7%	20,827	17.71
2023/3連	154,984	13.4%	-	28,924	2.4%	18,854	16.03
2024/3連	197,877	27.7%	-	30,526	5.5%	31,970	27.25
2025/3連予	215,000	8.7%	-	28,000	-8.3%	19,500	16.66

川崎汽船〈9107〉プライム

グループで448隻を運航、25年3月期営業利益は26.0%増の見込み

■200隻の船舶を所有

自動車や一般消費財などの「製品物流」が売上高の57%を占め、ドライバルク船（ばら積み船による石炭・鉄鉱石・穀物などの輸送）が31%、LNG船などエネルギー資源が11%などとなっている（24年3月期）。製品物流事業のうち11%（同）がコンテナ船事業。コンテナ船事業は18年に同社、商船三井、日本郵船の3社が設立したオーシャンネットワークエクスプレス（ONE）に統合した。グループの運航船腹数は、ドライバルクが180隻、自動車船97隻、LNG船46隻、近海・内航41隻、コンテナ船40隻など合計448隻（うち所有船は200隻）（24年12月）。

■東南アジアからの荷動きに注目

25年3月期第3四半期売上高は8049.59億円（前年同期比12.5%増）、営業利益は922.45億円（同31.5%増）。ドライバルクや自動車船事業の需要が堅調で収益を伸ばした。25年3

売買単位	100 株
4/4 終値	1779 円
目標株価	2307.5 円
業種	海運

月期通期売上高は1兆500億円（前期比9.6%増）、営業利益は1060億円（同26.0%増）予想。トランプ米政権の関税政策の影響に不透明感はあるが、中国からの輸送が鈍化する一方、東南アジアからの荷動きが活発になり、海運業界への影響は限定的との見方がある。株価は急落したが業績は好調だ。年初来高値2307.5円を目標株価としたい。

★リスク要因

貿易戦争の激化や地政学リスクなど。

9107：日足

「相互関税」を受けたショック安場面は投資チャンスの可能性も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	625,486	-14.9%	-21,286	89,498	1108.3%	108,695	1165.34
2022/3連	756,983	21.0%	17,663	657,504	634.7%	642,424	6887.54
2023/3連	942,606	24.5%	78,857	690,839	5.1%	694,904	2571.02
2024/3連	962,300	2.1%	84,763	135,796	-80.3%	104,776	145.24
2025/3連予	1,050,000	9.1%	106,000	300,000	120.9%	295,000	443.40

安川電機 プライム〈6506〉／今期業績見通しはコンセンサス下振れ

先週末に 25 年 2 月期の決算を発表、営業利益は 502 億円で前期比 24.3%減となり、従来予想の 580 億円を下回る着地に。一方、26 年 2 月期は 600 億円で同 19.6%増の見通しとしているが、660 億円強の市場コンセンサスは下振れ。25 年 2 月期の期初予想が 700 億円であったことから、弱目のガイダンスと捉えられる。

先週には、モルガン・スタンレー MFG 証券が投資判断を「オーバーウェイト」に格上げ、目標株価も 5000 円に引き上げている。今後の業績の緩やかな改善、市場期待値の大幅な低下から、投資妙味は高まっていると指摘。ただ、米中の関税合戦による世界景気の先行き不透明感から、設備投資関連の代表格である同社への関心は高めにくい情勢。今回の決算は見直し材料につながりにくい。なお、3 月期決算企業のガイダンスも慎重なガイダンスが多くなると意識される。



三越伊勢丹ホールディングス プライム〈3099〉／月次売上鈍化や円高で株価軟調

先週は連日の株価下落に。4 月 1 日に 3 月の売上速報を公表。三越伊勢丹店舗は前年同月比 0.5%減となり、25 年 3 月期に入って初のマイナスに転じる。また、グループ店舗含めた国内百貨店合計では同 1.6%の減少となっている。全国的に天候が不安定だったことなど影響のもよう。免税売上高なども、客数の伸び鈍化によって伸び悩み形になっているようだ。

その後、SMBC 日興証券が投資判断を「1」から「2」に格下げ、目標株価も 3200 円から 2400 円に引き下げている。免税売上だけでなく国内客売上の低下も 3 月中旬の月次途中経過で確認されたとし、他の百貨店比較での売上トレンド差は縮小と判断のようだ。週末にかけては、トランプ政権の相互関税策発表に伴い円高が進行、さらなる売り材料につながった。なお、足元の下落ピッチ速く、目先円高一服なら相対的に反発余地が生じよう。



コスモス薬品 東証プライム<3349>

週足ベースのローソク足。3月3週に十字線を描いて日柄調整を終えた後、先々週には13週移動平均線が26週線を上抜いてゴールデンクロスを形成して中長期の上昇局面入りを示唆。先週は大陽線で4週続けて高値を切り上げ、強い騰勢を窺わせた。13週線との上方乖離率は7.98%と過熱ラインとされる10%を下回っており、上向きの13週線をサポートラインとする上昇トレンド継続が予想される。



GMO ペイメントゲートウェイ 東証プライム<3769>

日足ベースの一目均衡表。変化日を迎えた先週末は上ヒゲが雲上限を突破して買い気の強まりを窺わせた。転換線が上向きに転じたことに加え、基準線も上昇を開始。遅行線が強気シグナル発生を開始したこともあり、反転局面入りが予想される。週明け4月7日に応当日株価が大幅に切り下がるため今週は強気シグナルが増大しやすく、株価の雲上限越えによる三役好転とその後の強気局面入りが期待できよう。



テーマ別分析: 東宝の最高値更新で注目のアニメ関連に人気化期待

■「大阪・関西万博」もきっかけとなるか

米トランプ政権の相互関税と輸入自動車への25%の追加関税の発動を受けて2025年4月第1週(3月31日~4月4日)はリスクオフの展開を示した。こうした中、消費関連の一角や電鉄株など内需型ディフェンシブ株に資金シフトが見られたが、アニメ関連も株価調整を比較的軽微に留めている。また、関連銘柄でアニメ事業を強化する東宝<9602>が、4日に最高値を更新していることも注目点だ。アニメは、テレビ・映画以外にネットフリックスやユーチューブなど動画配信サイトにコンテンツ提供ツールが広がって収益拡大が期待できるほか、4月13日に開幕する「大阪・関西万博」をきっかけとして、寿司などの日本食とともに日本文化として世界に発信されて話題となる期待が膨らんでいる。未上場を含めてアニメ制作会社やアニメ関連企業のM&Aも近年活発化しており、アニメ関連株が人気化する可能性が膨らんでいる。

■主な「アニメ・マンガ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/4 株価 (円)	概要
2767	円谷フィールズホールディングス	プライム	1703	グループの「円谷プロ」がネットフリックスとCGアニメ制作
3635	コーエーテクモホールディングス	プライム	2116.5	戦国時代ものに強く人気ゲームシリーズのアニメ化で実績
3661	エムアップホールディングス	プライム	1686	アニメキャラクターのLINEアニメスタンプやグッズを制作
3791	IGポート	スタンダード	1860	「進撃の巨人」など有力IPのアニメ制作を手掛ける
4644	イマジニア	スタンダード	986	アニメ制作を手がけるほか、中国動画サイトに作品提供
4816	東映アニメーション	スタンダード	3105	IPを戦略の軸にアニメのグローバル事業展開を推進
6758	ソニーグループ	プライム	3345	制作会社やアニメ専門チャンネル「アニマックス」運営
7803	ブシロード	グロース	518	カードゲーム、アニメなど幅広いメディアミックス展開
7809	壽屋	スタンダード	1400	人気プラモデルシリーズのテレビアニメ化を準備中
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	4752	アニメ制作会社やアニメ専門動画配信サービスを展開
7867	タカラトミー	プライム	3103	「ベイブレード」など玩具と連動のアニメ作品多数
7974	任天堂	プライム	9977	「ポケモン」など人気キャラクターをアニメ化
8136	サンリオ	プライム	6107	マイメロディ、クロミの新作アニメが7月から配信開始
9404	日本テレビホールディングス	プライム	3080	23年9月にアニメ制作の「スタジオジブリ」を子会社化
9409	テレビ朝日ホールディングス	プライム	2402	アニメ制作会社の「シンエイ動画」を完全子会社に持つ
9467	アルファポリス	グロース	1324	ネット投稿の小説、漫画をテレビアニメ化作品に
9412	スカパーJSATホールディングス	プライム	1138	伊藤忠<8001>とアニメ企画・制作会社を24年4月設立
9468	KADOKAWA	プライム	3721	アニメ作品の映画・テレビ制作やグッズ化事業も展開
9602	東宝	プライム	7619	「名探偵コナン」など多数のアニメヒット作を配給
9605	東映	プライム	4965	東映アニメーション<4816>を連結子会社に持つ
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	プライム	6971	コンピュータゲームを原作としたアニメ作品を制作
9766	コナミグループ	プライム	17640	アニメ映像制作の組織を24年2月に新設しアニメ事業強化

出所：フィスコ作成

先週末逆行高銘柄の一角にはリバウンド持続期待も

■先週末は関税の影響が乏しいとみられる銘柄の一角で上昇も目立つ

米トランプ政権の「相互関税」発表を受けて、先週後半の日経平均は大幅続落の展開になっている。今後も「追加関税」「報復関税」などが予想されることで、あく抜け感が生じるには時間を要する可能性があるだろう。こうした中、先週末は「相互関税」の影響が小さいとして、逆行高する銘柄なども目立ってきている。関税の悪影響懸念が当面は拭えないことから、目先は、売られた銘柄のリバウンドよりも、先週末に上昇した銘柄の追随買いなどに分があると考え。とりわけ、中期的に下落基調であった銘柄などは、ショート対象としていたファンドの買い戻しなども期待されることになろう。

スクリーニング要件としては、①先週末4月4日の株価騰落率がプラス、②過去120日高値と現値の乖離率が30%以上、③時価総額が500億円以上。

■先週末に逆行高した銘柄

コード	銘柄	市場	4/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	高値乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
141A	トリアルHD	グロース	2,200.0	2691.0	1.62	47.73	112.46
2585	ライブリンクカンパニー	プライム	1,611.0	841.9	6.48	57.67	73.67
2791	大黒天物産	プライム	6,500.0	942.3	2.04	67.54	458.95
2801	キッコーマン	プライム	1,405.0	13620.3	2.33	30.25	64.71
2897	日清食品HD	プライム	3,000.0	9077.6	0.59	41.13	-
3762	テクマトリックス	プライム	1,913.0	851.6	0.26	36.64	102.07
4483	JMDC	プライム	2,695.5	1761.9	3.53	77.96	94.90
4661	オリエンタルランド	プライム	2,918.0	52537.2	2.39	34.30	73.41
7581	サイゼリヤ	プライム	4,155.0	2171.9	0.12	44.64	210.15
9279	ギフトHD	プライム	2,894.0	577.9	2.48	40.29	110.18
9504	中国電力	プライム	826.1	3198.3	0.13	34.91	-
9843	ニトリHD	プライム	15,510.0	17750.1	5.30	39.85	814.07

(注) 株価騰落率は4月4日

(注) 高値乖離率は過去120日高値と現値比較

出所：フィスコアプリより作成

4-5月の“勝率”が高めな2月締め企業は

■2月締め企業の本決算発表が多い4月

2月末締め企業は主に4月に本決算を発表するが、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、会社側が示す新年度業績見通しが弱めだと株価下落することもあり（ガイダンスリスク）、注意が必要と指摘している。同証券では、過去4-5月に上昇することが多かった2月締め銘柄について掲載している。

「3月末⇒4、5月末に向けて上昇しやすい銘柄の例」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

3月末⇒4月末の比較

コード	銘柄略称	上昇回数 ①	騰落率 平均②
2742	ハローズ	10	+4.7%
9602	東宝	8	+3.5%
9661	歌舞伎	8	+0.9%
6323	ローツェ	7	+15.7%
7516	コーナン商事	7	+4.5%
3050	DCM	7	+3.8%
9974	ベルク	7	+3.5%
5982	マルゼン	7	+3.4%
8125	ワキタ	7	+3.3%
9793	ダイセキ	7	+3.2%

3月末⇒5月末の比較

コード	銘柄略称	上昇回数 ①	騰落率 平均②
9602	東宝	10	+7.1%
9793	ダイセキ	8	+5.1%
5982	マルゼン	8	+5.0%
9661	歌舞伎	8	+1.5%
6323	ローツェ	7	+18.2%
4343	ファンタジー	7	+12.3%
3387	クリレスHD	7	+11.5%
2685	アダストリア	7	+5.5%
7516	コーナン商事	7	+5.2%
2670	ABCマート	7	+4.8%

出所:QUICK Workstationのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表は東証3市場の2月締め企業、時価総額500億円以上(3/19時点)3月末終値4、5月末終値比較で過去10年(15-24年)の上昇回数が上位の銘柄。上昇回数と同じ場合は騰落率平均が高いものを優先、上場後10回分を測定できていないものは除く、①:15-24年の10回のうち上昇した回数、②:10回の騰落率の平均値

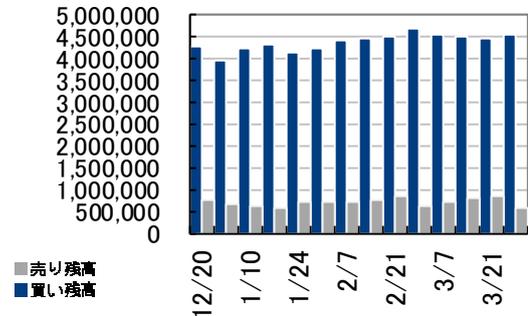
関税警戒の他、配当の権利落ち等の要因で振らされる

3月28日時点の2市場信用残高は、買い残高が1066億円増の4兆5791億円、売り残高が2695億円減の5768億円。買い残高が4週間ぶりの増加、売り残高は4週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-5.64%から-6.57%、売り方の評価損益率は+8.97%から+7.41%に。なお、信用倍率は5.28倍から7.94倍となった。

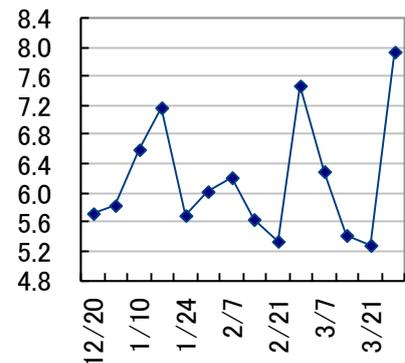
この週(3月24日-28日)の日経平均は前営業日比556.73円安の37120.33円。3月決算や9月決算企業の権利付き売買最終日を意識した買いや、半導体株の戻りなどが支えとなり、日経平均は26日に2月27日以来の水準まで上昇。ただ、東京時間27日朝、トランプ米大統領が輸入自動車に25%の追加関税を課すと発表したことで、自動車株が総じて下落。また、中国政府が導入した新規規制が業績の逆風となる可能性が浮上したエヌビディアの下落も重しとなり、週末にかけて日経平均は下げ幅を拡大。28日は配当落ち分も影響し、一時37000円台を割り込む場面も。大引けにかけては、下げ幅を縮小したが、プライム市場の9割弱が下落する全面安の展開となった。

個別では、京成<9009>の信用倍率は2.05倍と、前週から取り組みに厚みが増した。決算期末に伴う株主優待をノーリスクで取りに行くヘッジ対応の新規売りのほか、3月24日に自社株取得が終了し、需給妙味が低下したことで、先行きの調整を想定した売りが積み上がる形になったようだ。また、MonotaRO<3064>の信用倍率は0.78倍となり、前週から売り長の需給状況に。3月25日に自社株買いを発表したが、小規模だったこともあり、需給インパクトは限られるとして、新規売りが積み上がる形になった。そのほか、ホンダ<7267>の取り組みは改善。ただし、買い長の状況で需給悪化が警戒されやすいなか、翌週には米政権による「相互関税」の発表を控えていることもあって、新規売りが積み上がったようである。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/4終値 (円)	信用買残 (3/28:株)	信用売残 (3/28:株)	信用倍率 (3/28:倍)	信用買残 (3/21:株)	信用売残 (3/21:株)	信用倍率 (3/21:倍)
9009	プライム	京成	1,335.0	1,964,400	959,700	2.05	1,725,900	161,700	10.67
3064	プライム	MonotaRO	2,705.5	400,400	512,700	0.78	505,600	315,900	1.60
5411	プライム	JFE	1,707.5	4,942,300	1,456,800	3.39	4,836,100	695,600	6.95
7267	プライム	ホンダ	1,257.0	14,975,000	1,418,200	10.56	13,270,600	659,500	20.12
6305	プライム	日立建	3,583.0	401,300	323,900	1.24	406,500	187,500	2.17
5406	プライム	神戸鋼	1,613.5	3,825,500	673,100	5.68	4,232,300	438,200	9.66
2914	プライム	JT	4,066.0	4,904,000	452,800	10.83	5,503,400	319,900	17.20
7261	プライム	マツダ	820.8	7,783,400	1,398,600	5.57	5,241,400	673,700	7.78
3197	プライム	すかいHD	2,868.0	223,200	1,079,500	0.21	310,500	1,067,700	0.29
215A	グロース	タイミー	1,365.0	3,724,100	1,486,000	2.51	4,633,900	1,376,000	3.37
2282	プライム	日本ハム	5,103.0	64,800	261,500	0.25	92,600	284,300	0.33
7453	プライム	良品計画	4,179.0	600,000	508,300	1.18	671,600	438,100	1.53
6701	プライム	NEC	2,980.5	1,684,600	679,600	2.48	399,300	130,700	3.06
8058	プライム	三菱商	2,542.5	11,569,100	640,700	18.06	12,640,900	585,000	21.61
3186	プライム	ネクステージ	1,474.0	797,200	903,600	0.88	875,300	876,800	1.00

コラム:南アランドは中長期下落も

米トランプ政権にこらまれた南アフリカの通貨ランドに、このところ底堅さが目立ちます。貴金属価格の強含みで貿易黒字が膨らんでいることが背景。ただ、電力不足のほか予算審議の空転、政局流動化といったリスク要因から、中長期的に下押しされる展開となりそうです。

トランプ米大統領が南アに対する非難を強めています。アパルトヘイト(人種隔離)を是正する試みが少数派の白人への差別と批判したほか、イスラエルを国際司法裁判所(ICJ)に提訴したことに不満を募らせ、2月には南アへの経済援助や支援を停止する大統領令に署名。4月2日の米相互関税の発表前、ドル・ランド相場は年初の1ドル=18ランド付近への緩やかな上昇トレンドを形成していました。

背景にあるのは、米国経済や金融政策の不透明感。2025年中に利下げが複数回実施されるという観測が広がっており、金利差を狙ったキャリートレードが活発になっています。南アは政策金利が高く、高金利通貨としての魅力が意識されやすい環境です。また、金やプラチナといった主要輸出品の価格上昇が貿易黒字への期待につながり、ランドを支える要因にもなっています。

ただ、ランドの中長期的な下落は避けられないでしょう。電力公社エスコムの財政悪化により広範な計画停電が続き、企業活動や消費を圧迫。また、財政赤字の拡大や汚職体質の根深さなど、国内の問題が経済全体の足かせに。これらの懸念が再び強く意識されれば、ランドの反落につながりそうです。昨年総選挙で与党アフリカ民族会議(ANC)は過半数を割り込み、予算審議も暗礁に乗り上げました。

今後はやはり対米関係の悪化が響いてくるとみられます。アメリカはこれまで年間数億ドル規模の支援を行ってきましたが、これが断たれれば南アの財政や社会インフラは打撃を受け、経済・政治の両面での不安定化が予想されます。こうした状況の中で、南アフリカはBRICS諸国、特に中国との関係を強めています。中国はインフラ投資や鉱物資源の輸入を通じて南ア経済を支えているため、ある程度のメリットが期待できます。

ただし、中国への依存が過度に進めば、アメリカや西側諸国との距離がさらに広がり、外交的な孤立や制裁のリスクも生じかねません。BRICSとの経済協力の拡大と全体的な外交のバランスをどう取るかが、今後のランド相場と南ア経済の安定を左右する重要なポイントとなるでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13-17

4月7日~4月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月7日	月	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(2月)
		08:30	実質賃金総額(2月)
		14:00	景気一致指数(2月)
		14:00	景気先行CI指数(2月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		28:00	米・消費者信用残高(2月)
			日銀支店長会議
			地域経済報告(さくらレポート)(4月、日本銀行)
			IACETラベルが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1000円)
			中・外貨準備高(3月)
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
4月8日	火	08:50	国際収支(経常収支)(2月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(3月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)
	23:00	ブ・自動車販売台数(3月)	
4月9日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	印・RBI現金準備率
		14:00	消費者態度指数(3月)
		15:00	工作機械受注(3月)
		15:15	植田日銀総裁が第100回信託大会であいさつ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(2月)
		20:30	ブ・ローン残高(2月)
		20:30	ブ・融資残高(2月)
		21:00	ブ・小売売上高(2月)
		23:00	米・卸売在庫(2月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月18-19日会合分)
			中・資金調達総額(3月、15日までに)
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)
	中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)		
	露・GDP(10-12月)		
	米・リッチモンド連銀総裁が講演		

4月7日~4月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月10日	木	08:50	国内企業物価指数(3月)
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・消費者物価指数(3月)
		10:30	中・生産者物価指数(3月)
		11:00	東京オフィス空室率(3月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		27:00	米・財政収支(3月)
			ゼレンスキーウクライナ大統領が南アフリカ訪問・大統領と会談
			米・ダラス連銀総裁がイベントで開会のあいさつ
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
		4月11日	金
13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第101回)の結果発表(日本銀行)		
15:00	独・CPI(3月)		
15:00	英・鉱工業生産指数(2月)		
15:00	英・商品貿易収支(2月)		
19:30	印・鉱工業生産(2月)		
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(3月)		
21:00	ブ・経済活動(2月)		
21:30	米・生産者物価コア指数(3月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)		
	印・外貨準備高(先週)		
	欧・ユーロ圏財務相会合		
	欧・EU非公式財務相理事会(12日まで)		
	米・セントルイス連銀総裁が講演		
	米・ニューヨーク連銀総裁が講演		

■(日)2月経常収支**4月8日(火)午前8時50分発表予定**

(予想は、+3兆7718億円) 1月実績は-2576億円で2年ぶりの赤字。中国の旧正月の影響で日本からの輸出が鈍化し、輸入額が増えたことが要因。2月については貿易収支の改善が予想されること、第一次所得収支は高水準の黒字が予想されることから、経常収支は大幅な黒字となる見込み。

■(中)3月消費者物価指数**4月10日(木)午前10時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.1%) 2月実績は前年比-0.7%。旧正月の春節の大型連休が去年と比べて早く終わったことで旅行関連の価格が下落したことなどが要因。3月については個人消費の回復は遅れているため、インフレ率は低い伸びにとどまる見込み。

■(米)3月消費者物価コア指数**4月10日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+3.0%) 2月実績は前年比+3.1%。3月についてはサービス価格や帰属家賃の伸び率は鈍化しているため、コアインフレ率は2月並みの水準にとどまる可能性がある。

■(米)4月ミシガン大学消費者信頼感指数**4月11日(金)午後11時発表予定**

(予想は、55.0) 参考となる3月実績は大幅に悪化。トランプ米大統領の関税措置によってインフレ再燃が警戒されたことが要因。4月については、物価高と経済の弱体化が引き続き警戒されており、信頼感の改善は期待薄。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月7日	2659	サンエー	プライム		4月10日	6136	オーエスジー	プライム	
	2734	サーラコーポレーション	プライム			6255	エヌ・ピー・シー	グロース	
	2789	カルラ	スタンダード			6289	技研製作所	プライム	
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム			6532	ペイカレント	プライム	
	3186	ネクステージ	プライム			7513	コジマ	プライム	
	4825	ウェザーニューズ	プライム			7544	スリーエフ	スタンダード	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム			7649	スキホールディングス	プライム	
	8923	トーセイ	プライム			7673	ダイコー通産	スタンダード	
	8940	インテリックス	スタンダード			7713	シグマ光機	スタンダード	
	9558	ジャパニマス	グロース			7811	中本パックス	スタンダード	
4月8日	1377	サカタのタネ	プライム		8194	ライフコーポレーション	プライム		
	1712	ダイセキ環境ソリューション	スタンダード		8203	MrMaxHD	プライム		
	2668	タビオ	スタンダード		8247	大和	スタンダード		
	2722	IKホールディングス	スタンダード		8260	井筒屋	スタンダード		
	2726	バルグループホールディングス	プライム		8278	フジ	プライム		
	3396	フェリスモ	スタンダード		8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム		
	3454	ファーストプラザーズ	スタンダード		8886	ウッドフレンズ	スタンダード		
	4645	市進ホールディングス	スタンダード		8908	毎日コムネット	スタンダード		
	4714	リソー教育	プライム		9414	日本BS放送	スタンダード		
	4735	京進	スタンダード		9418	U-NEXT HOLDINGS	プライム		
	5243	note	グロース		9716	乃村工藝社	プライム		
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード		9765	オオバ	プライム		
	6496	中北製作所	スタンダード		9787	イオンデイライト	プライム		
	7888	三光合成	プライム		9861	吉野家ホールディングス	プライム		
	9793	ダイセキ	プライム		9876	コックス	スタンダード		
4月9日	2670	エービーシー・マート	プライム		9903	カンセキ	スタンダード		
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム		9972	アルテック	スタンダード		
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム		9974	ベルク	プライム		
	3543	コマダホールディングス	プライム		9983	ファーストリテイリング	プライム		
	6183	ベルシステム24ホールディングス	プライム		4月11日	137A	Cocolive	グロース	
	6552	GameWith	スタンダード			189A	D&Mカンパニー	グロース	
	6814	古野電気	プライム			190A	Chordia Therapeutics	グロース	
	7445	ライトオン	スタンダード			2153	E・Jホールディングス	プライム	
	7581	サイゼリヤ	プライム			2186	ソーバル	スタンダード	
	7730	マニー	プライム			244A	グロースエクスパートナーズ	グロース	
8166	タカキュー	スタンダード		2459		アウンコンサルティング	スタンダード		
9560	プログリット	グロース		2462		ライク	プライム		
9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード		2471		エスプール	プライム		
4月10日	1419	タマホーム	プライム			2653	イオン九州	スタンダード	
	2157	コシダカホールディングス	プライム		2669	カネ美食品	スタンダード		
	2164	地域新聞社	グロース		2686	ジーフット	スタンダード		
	228A	オプロ	グロース		2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	スタンダード		
	2303	ドーン	スタンダード		2736	フェスタリアホールディングス	スタンダード		
	2341	アルバイトタイムス	スタンダード		2747	北雄ラッキー	スタンダード		
	2735	ワッツ	スタンダード		2769	ヴェレッジヴァンガードコーポレーション	スタンダード		
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム		2791	大黒天物産	プライム		
	2999	ホームポジション	スタンダード		2872	セイヒョー	スタンダード		
	3490	アズ企画設計	スタンダード		2882	イトアンドホールディングス	プライム		
	3536	アクサスホールディングス	スタンダード		3046	ジンスホールディングス	プライム		
	3546	アレンザホールディングス	プライム		3048	ビックカメラ	プライム		
	3697	SHIFT	プライム		3050	DCMホールディングス	プライム		
	3907	シリコンスタジオ	グロース		3063	ジェイグループホールディングス	グロース		
	4017	クリーマ	グロース		3141	ウエルシアホールディングス	プライム		
	4173	WACUL	グロース		3168	MERF	スタンダード		
	4432	ウイングアーク1st	プライム		3192	白鳩	スタンダード		
	4494	バリオセキュア	スタンダード		3201	日本毛織	プライム		
	4530	久光製薬	プライム		3267	フィル・カンパニー	スタンダード		
	4673	川崎地質	スタンダード		3280	エストラスト	スタンダード		
	4728	トーセ	スタンダード		3501	SUMINOE	プライム		
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム		3550	スタジアオアオ	グロース		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月11日	3560	ほぼ日	スタンダード		7512	イオン北海道	スタンダード		
	3562	No. 1	スタンダード		7514	ヒマラヤ	スタンダード		
	3608	TSIホールディングス	プライム		7516	コーナン商事	プライム		
	3627	テクミラホールディングス	スタンダード		7520	エコス	プライム		
	3647	ジー・スリーホールディングス	スタンダード		7599	IDOM	プライム		
	3760	ケイブ	スタンダード		7601	ホブラ	スタンダード		
	3791	IGポート	スタンダード		7603	マックハウス	スタンダード		
	3815	メディア工房	グロース		7607	進和	プライム		
	3892	岡山製紙	スタンダード		7611	ハイデイ日高	プライム		
	3922	PR TIMES	プライム		7725	インターアクション	プライム		
	3991	ウオンテッドリー	グロース		8008	ヨンドシーホールディングス	プライム		
	4057	インターファクトリー	グロース		8095	アステナホールディングス	プライム		
	4076	シイエヌエス	グロース		8125	ワキタ	プライム		
	4187	大阪有機化学工業	プライム		8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード		
	4343	イオンファンタジー	プライム		8185	チヨダ	プライム		
	4361	川口化学工業	スタンダード		8198	マックスパリュ東海	スタンダード		
	4370	モビルス	グロース		8200	リンガーハット	プライム		
	4397	チームスピリット	グロース		8267	イオン	プライム		
	4440	ヴィッツ	スタンダード		8905	イオンモール	プライム		
	4443	Sansan	プライム		8931	和田興産	スタンダード		
	4490	ピザスク	グロース		9216	ビーウィズ	プライム		
	4668	明光ネットワークジャパン	プライム		9253	スローガン	グロース		
	4745	東京個別指導学院	スタンダード		9270	パリュエンスホールディングス	グロース		
	4760	アルファ	スタンダード		9278	ブックオフグループホールディングス	プライム		
	4829	日本エンタープライズ	スタンダード		9313	丸八倉庫	スタンダード		
	4891	ティムス	グロース		9326	関通	グロース		
	4920	日本色材工業研究所	スタンダード		9331	キャスト	グロース		
	4992	北興化学工業	スタンダード		9647	協和コンサルタンツ	スタンダード		
	5018	MORESCO	スタンダード		9740	セントラル警備保障	プライム		
	5129	FIXER	グロース		9778	昴	スタンダード		
	5250	プライム・ストラテジー	スタンダード		9812	テーオーホールディングス	スタンダード		
	5271	トヨーアサノ	スタンダード		9835	ジュンテンドー	スタンダード		
	5341	ASAHI EITOホールディングス	スタンダード		9837	モリト	プライム		
	5577	アイデミー	グロース		9842	アー克蘭ズ	プライム		
	5578	ARアドバンステクノロジー	グロース		9978	文教堂グループホールディングス	スタンダード		
	5595	QPS研究所	グロース		9993	ヤマザワ	スタンダード		
	5982	マルゼン	スタンダード						
	5993	知多鋼業	名証メイン						
	6048	デザインワン・ジャパン	スタンダード						
	6086	シンメンテホールディングス	グロース						
	6142	富士精工	名証メイン						
	6217	津田駒工業	スタンダード						
	6312	フロイント産業	スタンダード						
	6323	ローツェ	プライム						
	6432	竹内製作所	プライム						
	6489	前澤工業	スタンダード						
	6505	東洋電機製造	スタンダード						
	6543	日宣	スタンダード						
	6634	ネクスグループ	スタンダード						
	6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード						
6897	ツインバード	スタンダード							
7049	識学	グロース							
7083	AHCグループ	グロース							
7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード							
7373	アイドマ・ホールディングス	グロース							
7427	エコトレーディング	スタンダード							
7450	サンデー	スタンダード							
7453	良品計画	プライム							
7487	小津産業	スタンダード							
7501	ティムコ	スタンダード							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月1日	SMBC日興	7911	TOPPANHD	2→1格上げ	4200→5200
	ゴールドマン	5333	日本ガイシ	売り→中立格上げ	1900→2100
4月2日	SMBC日興	5595	QPS研究所	1新規	1800
		290A	Syns	1新規	1200
	シティ	6674	GSユアサ	2→1格上げ	3200→3400
	モルガン	6506	安川電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4700→5000
4月3日	モルガン	8967	日本ロジ	2→1格上げ	111000→113000
		2607	不二製油	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3000→4400
		4502	武田薬	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4300→5500
4月4日	SMBC日興	4902	コニカミノルタ	3→2格上げ	300→580
	シティ	2802	味の素	1新規	3900
	東海東京	8953	都市ファンド	OUTPERFORM新規	118000
		8972	ケネディオフィ	OUTPERFORM新規	170000
	野村	4547	キッセイ薬	BUY新規	4600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

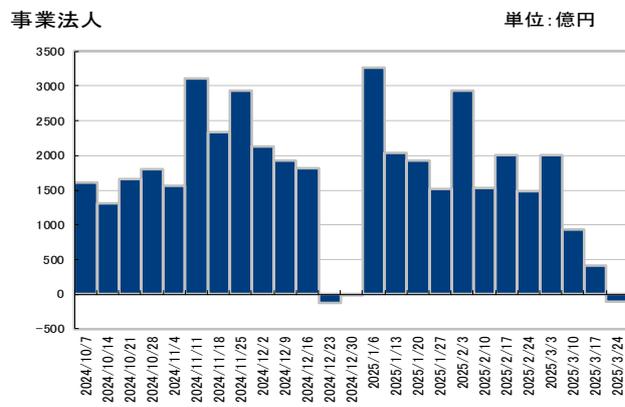
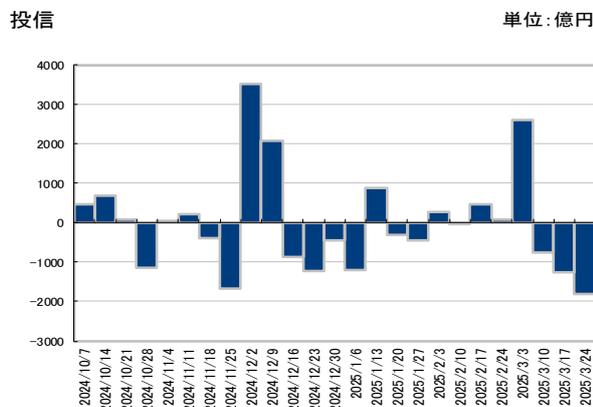
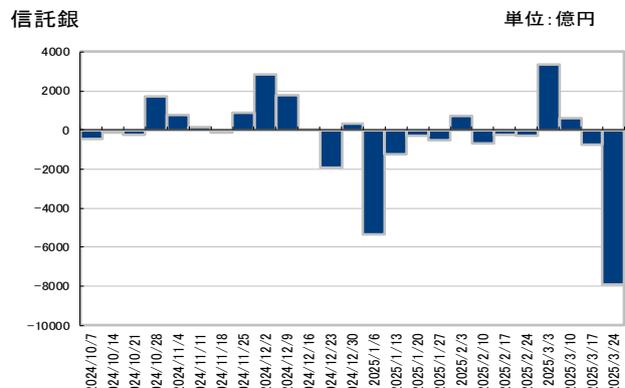
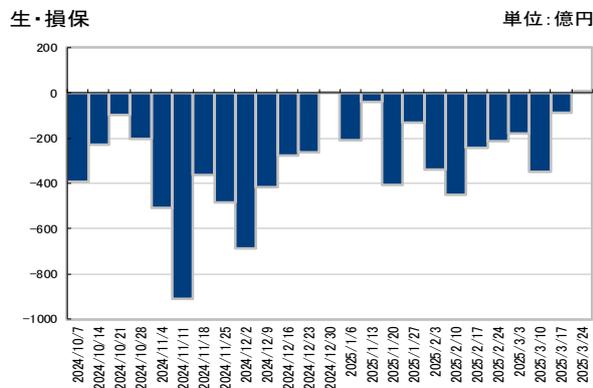
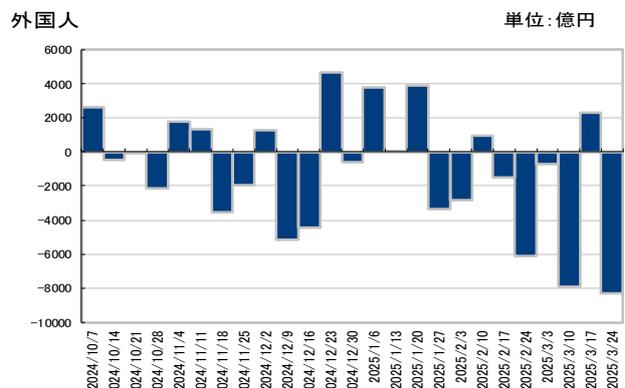
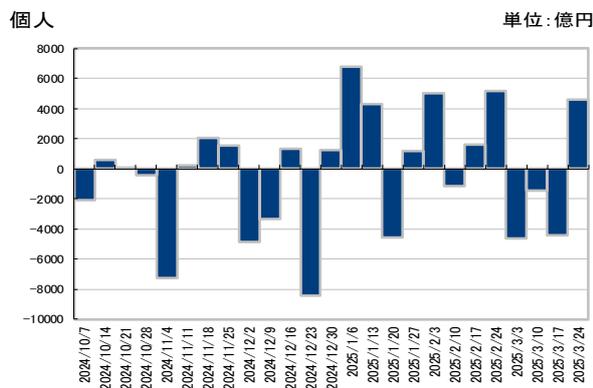
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月31日	いちよし	4026	神島化学工業	A→B格下げ	2200→1900
4月1日	いちよし	2874	ヨコレイ	A→B格下げ	1300→900
	ゴールドマン	6770	アルプスアル	中立→売り格下げ	1700→1500
		6963	ローム	買い→中立格下げ	1800→1620
	東海東京	6191	エアトリ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1800→1100
4月2日	いちよし	3418	バルニバービ	A→B格下げ	1400
4月3日	大和	7261	マツダ	2→3格下げ	1500→1000
	東海東京	6676	ハッファロー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4200→2350
4月4日	SMBC日興	3086	Jフロント	1→2格下げ	2100→1900
		3099	三越伊勢丹	1→2格下げ	3200→2400
		6724	エプソン	1→2格下げ	2800→2500
		7752	リコー	2→3格下げ	1100→1200
	みずほ	7817	パラベッド	買い→中立格下げ	3100→2700

3月第4週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

3月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆1171億円と売り越しに転じた。現物、TOPIX先物で売り越しに転じ、225先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で4754億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は979億円と買い越しに転じ、都地銀は1658億円と売り越しに転じた。生・損保は214億円と売り越しを継続し、事法は100億円と売り越しに転じ、信託は4669億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物と225先物で売り越しを継続し、総合で1995億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比4499.47億円増加(買い越し)とネットベースで2兆3571.21億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で1.48%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/16	2,035	1,317	▲4,421	▲851	1,809	▲277	▲44	49
24/12/23	7,657	▲8,433	4,663	▲1,214	▲123	▲262	▲639	▲1,912	
24/12/30	▲583	1,248	▲585	▲440	▲0	0	▲16	298	
25/01/06	▲7,624	6,783	3,786	▲1,183	3,266	▲210	▲547	▲5,305	
25/01/13	▲6,135	4,324	81	891	2,043	▲42	▲237	▲1,235	
25/01/20	▲972	▲4,555	3,891	▲302	1,922	▲408	▲182	▲284	
25/01/27	1,318	1,170	▲3,354	▲457	1,516	▲132	▲268	▲507	
25/02/03	▲5,366	5,051	▲2,821	277	2,934	▲339	▲626	716	
25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658	
25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260	
25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300	
25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372	
25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597	
25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746	
25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/16	▲2,366	▲46	2,347	254	2	▲21	▲1	▲129
24/12/23	▲5,370	81	1,200	426	▲9	▲3	107	3,442	
24/12/30	706	46	▲1,000	10	▲11	65	0	107	
25/01/06	5,726	120	▲5,509	56	0	▲46	298	▲637	
25/01/13	4,385	▲151	▲4,911	565	▲1	15	29	64	
25/01/20	▲450	▲341	▲200	17	2	56	781	110	
25/01/27	▲750	200	351	▲10	10	55	411	▲246	
25/02/03	3,000	▲80	▲400	▲510	▲0	18	▲242	▲1,791	
25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299	
25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126	
25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692	
25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58	
25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200	
25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238	
25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/16	2,016	103	▲2,561	92	20	150	▲123	326
24/12/23	▲610	▲170	1,000	▲67	▲10	▲201	117	▲100	
24/12/30	▲510	240	300	▲179	3	0	103	▲80	
25/01/06	638	▲37	▲596	63	21	1	383	▲825	
25/01/13	▲462	313	▲3,115	32	57	46	566	2,831	
25/01/20	170	▲710	2,700	▲155	▲81	198	1,419	▲3,580	
25/01/27	▲333	300	▲579	▲10	41	100	▲795	1,136	
25/02/03	110	100	▲2,000	254	▲27	2	▲24	1,360	
25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860	
25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630	
25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450	
25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840	
25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410	
25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388	
25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/4終値 (円)
ジグザグ	340A	グロース	3/31	1,470~1,500	340,000	526,400	1,500	2,030	大和	1,590
事業内容:	海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」及び国内ECサイト向け越境EC支援サービス「WorldShoppingBIZ」の提供									
IACEトラベル	343A	スタンダード	4/7	980~1,000	960,000	390,900	1,000	-	東海東京	-
事業内容:	クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心とする旅行事業									
デジタルグリッド	350A	グロース	4/22	4,400~4,570	250,000	1,577,000	-	-	大和	-
事業内容:	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP(デジタルグリッドプラットフォーム)」の運営、分散型電源のアグリゲーションサービス及び脱炭素関連学習コンテンツの提供									
LIFE CREATE	352A	グロース	4/24	-	800,000	2,357,600	-	-	大和	-
事業内容:	プティック型フィットネススタジオの運営									
エレベーターコミュニケーションズ	353A	札ア	4/25	-	50,000	54,300	-	-	東洋	-
事業内容:	エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2607	不二製油	3062	2927.75	2810	3475	グッドコムA	933	778.5	863
8043	スターゼン	970	936.5	918					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	3930	4000	4000	1377	サカタのタネ	3250	3421.25	3677.5
1379	ホクト	1796	1823.25	1824	1605	INPEX	1878	2068.5	2164
1662	石油資源	1040	1162.5	1216	1762	高松G	2609	2819.25	2832
1780	ヤマウラ	1129	1173.75	1371.5	1813	不動テトラ	2096	2235.5	2306.5
1815	鉄建	2315	2397.5	2442.5	1835	東鉄工	2913	3089	3081
1890	東洋建	1233	1361.5	1312.5	1930	北陸電工	1076	1095	1127
1939	四電工	1174	1174.75	1184.5	1946	トーエネック	885	940	1012
1952	新日空調	1591	1851.75	1707	1968	太平電	4390	5021.25	4785
1982	日比谷設	2984	3081.25	3006.5	2053	中部飼料	1281	1392	1340.5
2060	フィード・ワン	845	858.25	899.5	2148	ITM	1376	1675.75	1496
2153	イージェイHD	1539	1659	1674	2154	オープンUP	1698	1896	2007
2163	アルトナー	1715	1790.25	2049.5	2168	パソナ	2045	2282.25	2164
2170	LINK & M	475	505.5	532	2181	パーソルHD	239	244.5	243.5
2209	井村屋G	2298	2464	2442.5	2264	森永乳	3094	3327.25	3112.5
2288	丸大食	1664	1735	1735	2410	キャリアDC	1660	1664	1773
2461	ファンコミ	390	399	403	2462	ライク	1411	1419	1496
2471	エスプール	274	301.5	339.5	2475	WDB	1684	1766	1922
2503	麒麟HD	2080	2089	2100.5	25935	伊藤園第1種優先株	1810	1838.25	1850.5
2594	キーコーヒー	2025	2056.25	2060.5	2602	日清オイリオ	4625	4910	4717.5
2674	ハードオフ	1710	1925.25	1831	2676	高千穂交	3550	3777.5	3710
2733	あらた	2925	3362.5	3162.5	2742	ハローズ	4025	4138.75	4227.5
2767	円谷フィHD	1703	1849.5	1824.5	2875	東洋水産	8366	9444.5	8796
2882	イトアンド	2008	2036.5	2043	2922	なとり	1964	2096.5	2084
2930	北の達人	149	167.75	196	3002	グンゼ	2467	2678.75	2563.5
3050	DCM	1337	1451.5	1376.5	3107	ダイワボHD	2296	2537.75	2711
3116	トヨタ紡織	1811	1951.25	2222.5	3132	マクニカHD	1759	1864.25	2199.5
3150	グリムス	2169	2378.5	2358.5	3153	八洲電機	1493	1635.5	1608
3176	三洋貿易	1343	1405.25	1446	3180	Bガレジ	1460	1534.5	1857.5
3182	オイシックス	1158	1265	1265	3191	ジョイフル本田	1968	2129.5	2009.5
3196	ホットランドHD	2030	2247	2254.5	3198	SFP	1985	2014.5	2107.5
3199	綿半HD	1500	1678.75	1568.5	3252	地主	1941	2060.5	2225
3276	JPMC	1140	1175	1198	3302	帝繊維	2343	2635.5	2466.5
3333	あさひ	1324	1555.5	1496.5	3405	クラレ	1652	1821	1807.5
3407	旭化成	978	1021.5	1035	3415	東京ベース	245	255.75	296
3433	トーカロ	1507	1718	1695.5	3482	ロードスター	2246	2492.25	2706.5
3561	力の源HD	1254	1265.25	1497.5	3498	霞ヶ関キャピタル	10960	13752.5	13240
3655	ブレインパッド	940	945.25	1256.5	3569	セーレン	2208	2411	2420
3660	アイスタイル	412	448	448	3657	ポールHD	341	406.5	439.5
3687	Fスターズ	1487	1601	1732.5	3673	プロドリーフ	593	613.25	601
3762	テクマト	1913	2115.25	1941					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3836	アバントG	1653	1766	1730.5	3844	コムチュア	1527	1647	1865.5
3853	アステリア	471	510.5	580	3864	三菱紙	605	619.5	677.5
3877	中越パル	1307	1397.5	1623.5	3915	テラスカイ	1885	1986.75	1920.5
3921	ネオジャパン	1422	1698.5	1495	3923	ラクス	1880	1995	2122.5
3937	Ubicom	1177	1246.5	1429	3946	トーモク	2278	2399.75	2493
3968	セグエ	450	591.5	497.5	3983	オロ	2276	2429.25	2517
4008	住友精化	4655	4870	4910	4022	ラサエ	2483	2560.75	2627
4023	クレハ	2617	2720.75	2779	4043	トクヤマ	2480	2765.75	2618
4044	セ硝子	2941	3308.25	3250	4047	関電化	789	889	909
4061	デンカ	1967	2035	2245.5	4064	カーバイド	1580	1662.25	1738.5
4072	電算システムHD	2360	2545.25	2619.5	4078	堺化学	2379	2506.5	2469
4091	日本酸素HD	4436	4554.5	4508.5	4095	日パーカライ	1117	1154.25	1155
4097	高压ガス	831	852.75	871.5	4109	ステラケミファ	3500	3812.5	3762.5
4116	大日精化	2743	2912.5	2805.5	4118	カネカ	3498	3764.75	3877.5
4180	Appier	1219	1388	1482	4202	ダイセル	1176	1287.25	1352
4229	群栄化	2785	2904	3167.5	4290	PI	645	702	674.5
4331	T&Gニーズ	879	882.75	1008	4345	シーティーエス	726	795	748
4385	メルカリ	2160	2257.25	2573.5	4433	ヒトコムHD	918	920.25	1103.5
4462	石原ケミカル	1808	2207.75	2107.5	4471	三洋化成	3625	3890	4005
4481	ベース	2736	2829.25	3350.5	4516	日新薬	3504	3512.25	4467.5
4534	持田薬	3015	3224.75	3204	4553	東和薬品	2530	2836.5	2731.5
4554	富士製薬	1253	1301.25	1574.5	4577	ダイト	2125	2310.75	2188
4587	PD	1940	2316.25	1984	4631	DIC	2738	2871	2827
4634	artien	2791	3236.5	3210.5	4641	アルプス技	2391	2498	2566
4658	日本空調	911	992.75	945	4665	ダスキン	3559	3654.5	3583
4755	楽天グループ	796	860	800.5	4768	大塚商会	3195	3274.75	3210
4801	セントラルSP	2322	2386	2403.5	4826	CIJ	414	415.5	685
4933	Ine	1421	1634	2255	4956	コニシ	1086	1162.5	1294.5
4967	小林製薬	5411	5567	5875	4973	高純度化	2968	3200	3035.5
4980	デクセリアルズ	1593	2117	1918.5	5011	ニチレキG	2074	2311	2311
5108	ブリヂス	5495	5749.25	6014	5020	ENEOS	690	721.75	694
5142	アキレス	1225	1436.75	1453	5101	浜ゴム	2854	3195	3413
5202	板硝子	355	397.25	541	5110	住友ゴム	1477	1528.75	1610
5214	日電硝	3236	3345.75	3323	5186	ニッタ	3460	3621.25	3692.5
5301	東海カーボ	870	878	972.5	5208	有沢製	1261	1415.75	1354.5
5351	品川リフラ	1503	1673.25	1765.5	5269	日コンクリ	320	344.25	398
5393	ニチアス	4386	4835	4387.5	5333	日本ガイシ	1696	1842.5	1895
5406	神戸鋼	1614	1694.5	1816	5352	黒崎播磨	2252	2417	2804
5401	日本製鉄	2951	3146.5	3324.5	5440	共英製鋼	1765	1854.25	2071.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5563	日本電工	256	274.75	278	5698	エンビプロHD	420	441.75	531.5
5706	三井金	3800	4454	4556	5802	住友電工	2088	2206	2135.5
5821	平河ヒューテ	1159	1365	1365	5851	リョービ	1910	2027	2397.5
5857	AREHD	1778	1801.75	1865.5	5902	ホッカンHD	1618	1632.75	1719
5933	アルインコ	949	999.75	1039.5	5938	LIXIL	1645	1683.25	1783
5943	ノーリツ	1664	1852	1783	5957	日東精工	543	565.75	595
5970	ジーテクト	1538	1721.5	1846.5	5981	東製綱	1129	1144.5	1273.5
5988	パイオラックス	2016	2256	2369	5991	ニッパツ	1453	1551.25	1466
6005	三浦工	2782	3095	3013	6036	キーパー技研	3705	3723.5	5018.5
6058	ベクトル	886	971.5	1082.5	6071	IBJ	594	605	618.5
6078	バリューHR	1412	1528	1464.5	6089	ウィルグループ	888	969	1063.5
6103	オークマ	2935	3155.25	3355.5	6104	芝浦機	3270	3587.5	3587.5
6140	旭ダイヤ	753	841.25	868.5	6167	富士ダイス	685	765.25	755.5
6178	日本郵政	1361	1383.75	1441.5	6209	リケンNPR	2168	2458	2407.5
6247	日阪製作	928	1008	1008	6262	ペガサス	444	500.25	520
6277	ホソミクロン	3610	3920	4052.5	6279	瑞光	1051	1150.5	1449.5
6282	オイスエ	2097	2110.25	2146	6284	ASB機械	4475	4802.5	4910
6305	日立建機	3583	3584.25	3898.5	6310	井関農	951	976.25	1041
6328	荏原実業	3310	3847.5	3703	6340	渋谷工	2918	3450	3230
6349	小森	1085	1104	1161	6361	荏原製	1990	2112	2061
6368	オルガノ	5710	6935	6355	6369	トーヨーカネツ	3375	3671.25	3892.5
6371	椿本チエイン	1668	1891	1697.5	6390	加藤製	1128	1131.25	1214
6395	タダノ	955	1016.5	1106	6418	日金銭	907	992.75	1243.5
6419	マースGHD	2979	3378.5	3128	6432	竹内製作	4460	4603.75	5130
6448	ブラザー	2449	2791.75	2724.5	6457	グローリー	2353	2506	2667.5
6458	新晃工業	1123	1324.5	1156.5	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
6463	TPR	2026	2179.5	2068	6473	ジェイテクト	981	1076.5	1158.5
6486	イーグルエ	1759	1895.5	1852.5	6474	不二越	3040	3054.5	3337
6517	デンヨー	2132	2496.25	2495.5	6498	キッツ	1035	1063.5	1139
6638	Mimaki	1324	1587	1471.5	6592	マブチモーター	2158	2211.5	2373.5
6703	OKI	869	949.5	994.5	6699	ダイヤHD	495	611	690
6753	シャープ	802	898	948.5	6724	エプソン	2128	2487.25	2410.5
6770	アルプスアル	1310	1438.75	1326.5	6763	帝通工	2060	2199	2178
6804	ホシデン	1791	1954.75	1903	6798	SMK	2152	2273	2409
6810	マクセル	1635	1663.5	1663.5	6806	ヒロセ電	15885	17550	17267.5
6823	リオン	2175	2316	2576	6817	スミダ	855	941.75	1079
6866	日置電	6350	7357.5	7235	6849	日本光電	1877	1965.5	2028
6908	イリソ電子	2424	2596.25	3101.5	6875	メガチップス	4025	4332.5	4332.5
6923	スタンレー電	2598	2653	2677.5	6914	オプテクスG	1458	1598.25	1673.5
6928	エノモト	1272	1384.25	1451.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6952	カンオ計	1106	1179.75	1218	6954	ファナック	3580	4123.75	4175.5
6986	双葉電子	478	517	546.5	7095	MacbeeP	2683	2860.5	3566.5
7182	ゆうちょ銀行	1353	1404	1501	7184	富山第一銀行	1020	1127.75	1054.5
7189	西日本フィナン	1740	1756.5	1839	7198	SBIアルヒ	758	822.75	857
7202	いすゞ自	1778	1948	1951.5	7211	三菱自	370	412.25	472
7224	新明和工	1253	1309.5	1319.5	7226	極東開	2138	2393.5	2254
7231	トピー工	1916	2045	2379.5	7236	ティラド	3035	3328.75	3047.5
7240	NOK	1950	2164	2111	7241	フタバ産	679	749.75	891.5
7250	太平洋工	1192	1377.25	1458	7259	アイシン	1456	1636.25	1733
7282	豊田合	2416	2549	2761.5	7294	ヨロズ	935	1057	1010.5
7337	ひろぎんホール	1018	1051.75	1080.5	7350	おきなわFG	2177	2464.5	2553.5
7380	十六FG	4085	4253.75	4260	7381	北國FHD	4865	4912.5	5027.5
7389	あいちFG	2472	2502.5	2686	7466	SPK	1934	2122.5	2076
7482	シモジマ	1142	1232	1282	7516	コーナン商	3570	3788.75	4000
7593	VTHD	468	475.5	490	7596	魚力	2309	2406.75	2389
7605	フジコーポ	1840	2014.75	1955.5	7628	オーハシテク	1679	1722.75	1738
7683	ダブルエー	1160	1223	1223	7718	スター精密	1724	1865.75	1907
7731	ニコン	1395	1508.75	1541.5	7740	タムロン	3055	3980	3433.5
7741	HOYA	15640	18436.25	17347.5	7747	朝日インテック	2166	2366.5	2527
7817	パラベッド	2320	2518.25	2585	7856	萩原工業	1446	1468.25	1556.5
7868	広済堂HD	477	516.5	614.5	7874	レック	1102	1225.25	1200
7888	三光合成	548	603.25	633.5	7893	プロネクス	1167	1200	1233
7911	TOPPAN	3817	3997.75	3965	7925	前沢化成	1700	1709.5	1713
7917	ZACROS	3720	4083.75	4107.5	7942	JSP	1808	1974.5	2057.5
7931	未来工	3460	3483.5	4283.5	7949	小松ウオール	1351	1462.25	1518.5
7944	ローランド	3180	3706.25	4160	7952	河合楽器	2627	2922.5	3247.5
7951	ヤマハ	1041	1060	1101.5	7965	象印マホービン	1308	1515.5	1515.5
7962	キングジム	832	836.25	844.5	7990	グロープライ	1790	1946.25	2006.5
7970	信越ポリマ	1389	1446.5	1565.5	8001	伊藤忠	6508	7007	6733
7994	オカムラ	1825	1910.5	2002.5	8008	4°C HD	1764	1835.75	1913
8002	丸紅	2182	2380	2534.5	8032	紙パル商	563	612	583
8020	兼松	2271	2334.75	2349	8050	セイコーG	3635	3996.25	3696
8037	カメイ	1805	1999.5	1911.5	8053	住友商	3172	3322.5	3554.5
8051	山善	1268	1441	1334	8059	第一実業	2060	2166	2183.5
8057	内田洋行	7130	7272.5	7455	8070	東京産	655	675.75	736.5
8065	佐藤商	1352	1456.75	1559.5	8084	RYODEN	2277	2475	2554.5
8081	カナデン	1379	1466.5	1526	8098	稲畑産	2938	3197.75	3271.5
8093	極東貿易	1468	1564.75	1781.5	8103	明和産	645	658.5	672.5
8101	GSICレオス	1798	1964.25	2094	8133	エネクス	1496	1526	1586.5
8130	サンゲツ	2776	2862.75	3103					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8137	サンワテクノス	1946	1966	2091.5	8150	三信電気	1865	1953.75	2132.5
8154	加賀電子	2427	2579.25	2850	8157	都築電気	2043	2111.5	2161.5
8158	ソーダニッカ	919	1074.5	1110	8163	SRSHD	1120	1230.5	1187
8200	リンガーハット	2219	2224	2322	8203	MrMax	645	671	668
8242	H2Oリテイル	1953	2163	2120.5	8331	千葉銀	1153	1181.75	1246
8336	武蔵野銀	2730	2857.25	2936	8341	七十七銀	3893	4075	3980
8343	秋田銀	2187	2226.5	2294	8354	ふくおか	3314	3799	3918.5
8359	八十二銀	901	937	939.5	8364	清水銀	1336	1481	1519.5
8381	山陰合銀	1100	1254.5	1215	8388	阿波銀	2486	2518.25	2579
8392	大分銀	2966	3020.5	3009.5	8393	宮崎銀	2811	2940.75	3018.5
8395	佐賀銀	1950	2344	2300	8399	琉球銀	976	1088.25	1139.5
8410	セブン銀行	257	272.5	276.5	8418	山口FG	1457	1616.75	1586
8424	芙蓉リース	3711	3763	3978	8425	みずほリース	987	994	1025
8511	日証金	1596	1749	1749	8522	名古屋銀	6360	6997.5	6695
8524	北洋銀行	421	448.75	478.5	8544	京葉銀	738	762.25	775
8550	栃木銀	276	301.75	324	8558	東和銀	548	614.5	646.5
8570	イオンFS	1189	1266.75	1283.5	8591	オリックス	2891	3197.25	3178
8593	三菱HCキャ	961	973.5	978	8609	岡三	606	647.5	704.5
8698	マネックスG	651	677	760	8624	いちよし	662	706	745.5
8713	フィデアHD	1359	1442.5	1477.5	8706	極東証券	1299	1427.25	1374
8739	スパークス G	1385	1400	1554	8725	MS&AD	2844	3173	2875.5
8801	三井不	1372	1444.75	1375	8793	NECキャピ	3550	3671.25	3727.5
8877	エスリード	3875	4227.5	3977	8802	三菱地所	2408	2425	2478
8897	ミラースHD	476	490.25	508	8881	日神GHD	488	495.5	520.5
9039	サカイ引越	2404	2488.5	2547	8935	FJネクHD	1130	1209	1222
9052	山陽電鉄	1936	1952.5	2008	9044	南海電鉄	2415	2452.25	2682
9273	コア商事HD	636	660	718.5	9248	人・夢・技術G	1489	1716	1726
9332	NISSOHD	673	755	768.5	9310	トランスシティ	810	858.25	848.5
9416	ビジョン	1133	1201.75	1219	9405	朝日放送HD	627	646.5	669
9619	イチネンHD	1547	1621	1621	9600	アイネット	1665	1667.5	1890.5
9622	スペース	1035	1092	1071.5	9621	建設技研	2245	2267.5	2507.5
9629	ピーシーエー	1703	2011.25	1772.5	9628	燦HD	1118	1166	1188.5
9715	トラコス	3025	3408.75	3250	9644	タナベ	564	597.25	622.5
9739	NSW	2713	2825.75	2899.5	9729	トーカイ	1921	2084	2084
9831	ヤマダHD	415	433.75	445	9742	アイネス	1548	1551.25	1600.5
9934	因幡電産	3566	3653.75	3580	9832	オートボックス	1433	1488.5	1531.5
9962	ミスミG	2314	2507	2443	9960	東テク	2156	2501.25	2412
9987	スズケン	4845	4991.75	4953.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店 今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾 道 支 店 因 島 営 業 所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>